

宜野湾市人口ビジョン 2024 の概要と第三期総合戦略における 目指すべき将来の方向性（地域ビジョン） （案）

資料 5

宜野湾市総合戦略は、国が策定したデジタル田園都市国家構想総合戦略（令和 4 年 12 月）及び宜野湾市 DX 推進計画（令和 6 年 3 月）、宜野湾市人口ビジョン 2024（令和 6 年 3 月）で示した将来人口のシミュレーション等を踏まえ、講ずべき施策等を定めるものである。ここでは宜野湾市人口ビジョン 2024 の概要や市民の意識、土地利用、デジタル施策の方向性から今後の対応についての考え方を整理し、目指すべき将来の方向性（地域ビジョン）を再構築する。

①宜野湾市人口ビジョン 2024 の概要

●宜野湾市における人口の現状

- ・本市の人口ピラミッドは老年人口が比較的少なく、生産年齢人口が多い釣り鐘型となっているが、老年人口は増加傾向、生産年齢人口は横ばい、年少人口は減少傾向で推移しており、少子高齢化が緩やかに進んでいる。（人口ビジョン P 2、P 3）
- ・本市の自然動態をみると、出生数はほぼ横ばいで推移しているが、死亡数は緩やかな増加傾向にある。自然増加数は減少傾向にあり、特に 2016 年以降、その傾向が加速している。（人口ビジョン P 7）
- ・本市の 2022 年の合計特殊出生率は 1.82 で全国平均の 1.26 より高いものの、年少人口の減少、晩婚化と未婚化の進行等が見られる。（人口ビジョン P 8、P 9、P 10）



●仮定値による将来人口推計（人口ビジョン P30）

- ・独自推計では、2035 年を境に総人口が減少に転じ、少子高齢化も進行する見込み。
- ・西普天間住宅地区跡地について、令和 12 年（2030 年）時点から 1,124 人を加算して推計。

②市民の意識・認識、土地利用、デジタル施策の方向性

●市民の意向・認識

- ・市民アンケートの結果によると、「子育て支援・子育て環境の充実」に対する重要度の認識が最も高く、教育関連施策への認識も高くなっている。
- ・老年人口が増加を続ける中でも生産年齢人口が比較的多い本市においては、高齢者のみならず働き手となる世代の健康づくりが重要であるが、市民の「健康づくりの推進」に対する認識は高くない。

●宜野湾市の土地利用

- ・市域のほぼすべてが市街化区域で、人口密度が約 70 人/ha と高い。
- 西普天間住宅地区の開発は進んでおり、琉球大学病院及び同医学部を中心に令和 9 年度まで区画整理等を実施。しかしながら、外部からの転入促進・産業誘致等に十分な面積の用地確保は難しい状況。

●デジタル施策の方向性

- ・宜野湾市 DX 推進計画（令和 6 年 3 月）に基づき、市民生活、行政経営及び地域振興のデジタルファーストに取り組む。
- ・「健康・医療」など市民のデジタル化を期待する分野と本市を特徴づけるポテンシャル（沖縄健康医療拠点、学園都市など）を掛け合わせたスマートシティのあり方を検討。

③対応の考え方と目指すべき将来の方向性（地域ビジョン）

●対応の考え方

本市においても少子高齢化が進行していくと見込まれていることや子育て支援と子育て環境、教育環境の充実に関する市民ニーズも高いことから、こどもたちが安心して、心豊かに成長できるまちを目指すことが重要である。また、本市の新たな特色として民間企業や地域団体などと連携・協力し、沖縄健康医療拠点のまちづくりを進めていくが、現状の市民の健康づくりへの認識は高くなく、市民の健康意識の向上や健康行動のサポートが必要である。これらの課題についてはデジタル技術を活用しながら、市民にとって利便性、満足度の高い取り組みとすることが肝要である。



●目指すべき将来の方向性（地域ビジョン）

デジタル技術も活用して、子育て支援と子育て環境、教育環境の充実を図るとともに、沖縄健康医療拠点の形成により、全ての市民が健康になれるまちをめざす。

<子育て支援と子育て環境、教育環境の充実>

子育て支援と子育て環境の充実、教育環境の充実等により、こどもたちが安心して、心豊かに成長できるまちをめざす。

<健康づくりの推進>

琉球大学や企業等と連携した沖縄健康医療拠点の形成により、高齢者や働き手世代を含む全ての市民が健康になれる取り組みを推進し、市民の健康への認識を高め、健康行動を促すことにより誰もが健康で住み続けられるまちをめざす。